

令和5年度主要施策の成果のあらまし

区は、大田区基本構想で掲げた将来像を実現するため、令和2年10月に「新おおた重点プログラム」を策定し、「地域力」と「国際都市」を中心に、子育て、保健・福祉、まちづくり、産業振興、地域力、環境など、あらゆる分野の施策を推進しています。また、「新おおた重点プログラム」では、国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールについて、各計画事業との関連を明記し、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりに向けた取組を着実に推進しています。ここでは、令和5年度の主要施策の取組内容のまとめをご案内するとともに、特に主要な事業について、いくつかその実施状況をご紹介します。

1 「新おおた重点プログラム」における個別目標※ごとの事業費（令和5年度決算額）等のまとめ

※個別目標は、前基本構想（平成20年10月策定）で定められていた分野ごとの目標です。

個別目標	主要施策数 （事業数）	取組の数	事業費 （令和5年度決算額）
1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします	18	67	49,849,304 千円
1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります	22	48	7,517,424 千円
1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります	8	29	2,446,438 千円
2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します	23	55	12,378,010 千円
2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります	4	10	877,002 千円
2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します	12	37	3,560,340 千円
3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します	11	35	540,165 千円
3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です	6	17	3,069,817 千円
3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます	6	17	3,845,835 千円
合 計	110	315	84,084,333 千円



※事業費については、個々の事業ごとに決算額を千円未満四捨五入し、集計しているため、各決算額を足し合わせても合計額と一致しない場合があります。

【参考】
新おおた重点プログラム（令和4年度）
主要施策数（主な事業数）：108
取組の数：307

2 主要な事業の実施状況

■個別目標 1-1

未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします

- 妊娠届出時に保健師、助産師による面接を実施し、地区担当保健師等による早期支援につなげました。また、すこやか赤ちゃん訪問では、専門職である保健師または委託助産師が、乳児家庭を生後120日までに訪問し、子育ての孤立化を予防しました。妊婦面接及びすこやか赤ちゃん訪問を受けた妊婦及び養育者には、5万円相当のギフト券を支給し、妊婦・子育て家庭への支援を強化しました。
- 良好な教育環境を確保するため、学校施設の計画的な整備に取り組みました。令和5年度は新たに雪谷小学校、大森第五小学校の2校の改築事業に着手するなど計17校の整備・改築に取り組み、東調布第三小学校及び赤松小学校では校舎改築工事（I期）が完了しました。



東調布第三小学校



赤松小学校

■個別目標 1-2

誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります

- 大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTA（ジョボタ）の機能を拡充し、ひきこもり支援室SAPOTA（サポタ：サポート+大田の造語）を令和4年5月に開設しました。SAPOTAでは、相談支援、アウトリーチ支援、居場所の提供、適切な支援機関へのつなぎ等を実施しており、令和5年度実績は新規相談人数199人、アウトリーチ件数152件でした。
- 令和5年1月から令和6年3月にかけて、勝海舟生誕200年を記念して「海舟と家族とのつながり」に焦点を当てた4会期連続特別展を開催しました。スタンプラリーや特別展記念図録等の制作、海舟ゆかりの4区との協働、羽田イノベーションシティや区立図書館でのパネル展等を同時開催することで、区内外への魅力発信、地域に根ざした学びの場の提供につなげました。



ひきこもり支援室 SAPOTA



勝海舟生誕200年パネル展

■個別目標 1-3

高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります

- おおた健康サポート事業において、フレイル傾向にある方や、生活習慣病等の重症化のおそれがある方々を国保データベース（KDB）システムから抽出し、早期のフレイル予防や重症化予防に取り組みました。2地区（鶴の木・大森東）の対象者568人に勧奨通知を送付し、健康リスク別に受診勧奨や健康講座を実施しました。
- 千束地区の（仮称）北千束二丁目複合施設内に、シニアステーション千束を新設しました。また、シニアステーション糀谷と老人いこいの家15館でICTを活用した地域間交流事業として、各会場をオンライン環境でつなぎ、季節行事や脳トレを取り入れたレクリエーション・体操を実施し、延べ403人が参加しました。



おおた健康サポート事業
における健康講座



オンラインを利用した
レクリエーション

■個別目標 2-1

水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します

- 蒲田駅周辺地区グランドデザイン及び蒲田駅周辺地区基盤整備方針に基づき、蒲田駅周辺の一体的なまちづくりを進めています。蒲田駅を中心とする地区整備については、駅周辺の整備を更に促進するため、蒲田都市づくり推進会議を8月31日に開催し、蒲田駅周辺再編プロジェクトの改定に向けて関係者と調整を進めました。
- 「新スポーツ健康ゾーン」の充実を図るため、令和6年3月に平和島公園にバスケットコートや大森ふるさとの浜辺公園にナイター照明設備を新設しました。また、令和5年9月から10月の1か月間、7つの拠点公園でキッチンカーを試験導入しました。公園それぞれが持つ魅力を向上させ、様々な方々が交流できる場とすることで、選ばれるまちづくりを推進していきます。



JR・東急蒲田駅前拠点
国内外やまちを繋ぎ、利便性が高くまちの顔となる
交通結節機能の強化

(1) 駅の東西、駅とまちを円滑に繋ぐ歩行者空間の創出
(2) 公共交通の乗換えを支え、にぎわい溢れる駅前空間の創出
(3) 交通結節点にふさわしい都市機能の強化



平和島公園バスケットコート

■個別目標 2-2

首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります

- 羽田イノベーションシティの第Ⅱ期工区エリアは、6月末に竣工を迎えました。グランドオープン日の11月16日には、多くの来賓関係者を招いた記念式典を開催したほか、翌日17日から19日までの3日間において、記念イベント「Grand Opening Event φ」を開催（参加者延べ17,860人）し、「先端技術」と「文化」の融合を体感できる多様なコンテンツを提供しました。
- HANEDA×PiOをHUBとしたエコシステム構築モデル事業について、多様なプレイヤーをPiO PARKへ誘引し、良質で広範なネットワークを形成するため、新たに7人のアンバサダーを認定しました。アンバサダーが誘致等により開催した15件のイベントにより、国内各地から653人が参加し、イノベーション創出や地方創生等に関する良好なネットワークを構築しました。



グランドオープン記念式典



アンバサダーにより開催したイベント

■個別目標 2-3

ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します

- 区内で操業を希望する中小製造業に対して事業規模の拡大や工場の新増設等に係る費用を一部助成するものづくり工場立地助成について、新規認定件数は42件でした。省エネ型空調設備の導入や照明のLED化など、環境に配慮した操業環境の整備を推進するとともに、設備投資による区内経済の活性化につなげています。
- デジタル技術・データ活用やSDGs対応等、新たな取組をけん引する副業人材と区内企業の連携を推進しました。また、地域への貢献意欲と、地域に不足する知見や専門性を持つ副業人材とのネットワークを構築するとともに、副業人材を活用して、商店街の遊休資産の広告活用や地域店舗のデジタルマーケティング支援等、地域企業の稼ぐ力を強化するための実証を行いました。



■個別目標 3-1

地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

- 個別避難計画の作成を区が支援する対象者について、ケアマネジャー等への委託分を含め、約220人分の計画を作成しました。また、災害時の避難に関する地域課題の把握のため、本人・家族が個別避難計画を作成する対象者約16,200人へアンケートを実施し、約6,000人から回答をいただいております。作成した計画書の情報をもとに避難先等の調整・確保を行う等、災害発生時の避難支援等に役立てていきます。
- こどもや子育て世代等、地域の防災訓練への参加が難しい世代に向けて、災害発生時の対応や日頃の備えについて学ぶ防災アトラクションを実施しました。令和5年6月30日に池上会館にて風水害編、令和6年2月10日は産業プラザPiOにて震災編をテーマに実施し、366名が参加しました。会場での災害疑似体験を通じて区民の防災意識向上を図っていきます。



防災アトラクション

■個別目標 3-2

私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です

- 隣接の自転車駐車場及びコミュニティサイクルポートの開設と併せ、事業者によるEVカーシェアリングサービスを8月に開始し（EV2台）、1台当たり月平均の利用件数は34件でした。利用者の利用目的等を調査するため、2月にアンケートを実施したところ、利用動機は主にeチケット配信（52.8%）とEV利用（48.6%）となり、プロモーション効果とともにEVへの関心度を確認しました。
- 区では、令和4年11月から、資源プラスチック回収事業を区内の一部地域において先行実施しており、これまで可燃ごみとして収集していた廃プラスチックを、資源として回収しています。令和7年4月の区内全域での事業展開を目指し、令和5年度は実施地域を拡大し、回収量は936トンでした。



EV カーシェアリングサービス



■個別目標 3-3

区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます

- イトーヨーカドー大森店で企業等と連携したイベントを開催しました。区民の生活導線上でイベントを行うことで、区民との接触機会を生み出すことができました。行政の強みである情報発信力を生かし多くの参加者を呼び込むことができ、企業の物販につながり、公民連携の目的である「三方良し」の事業となりました。本イベントは大学等の出展もあり、大田区をフィールドに民民の連携が生まれる契機となっています。
- 地域の課題解決及び持続可能な発展をめざして、「大田区 SDGs推進会議」を3回開催し、議論を重ねました。令和5年5月に内閣府から2023年度の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、ダブル選定都市となり、12月に「大田区SDGs未来都市計画」を策定しました。SDGs未来都市選定を契機に、大田区オリジナルSDGsロゴマークを作成し、区民・企業・関係団体等、多様な主体のSDGsに関する行動変容につなげています。



イトーヨーカドーでの連携イベント



SDGsロゴマーク